

第3回働き方改革推進会議の概要について

- 1 日時： 平成29年9月12日（火）15:00～17:00
- 2 場所： 滋賀県庁北新館5-A会議室

3 出席者

① 会議メンバー

大野裕己（滋賀大学教職大学院教授）、
川端一（草津市立老上小学校長）、高力雅広（滋賀県立高等学校 PTA 副会長）、
澤由紀子（滋賀県立草津高等学校長）、重森恵津子（滋賀県立野洲養護学校長）、
西村文一（甲賀市立水口中学校長）、平尾香子（滋賀ダイハツ販売株式会社取締役、管理本部長、人事課マネージャー）、山本身江子（日野町社会教育委員、日野町地域女性団体連合会会長）

② 滋賀県教育委員会

教育長、教育次長（管理）、教育次長（教育）、教育委員会事務局各課長、健康福祉室長、生徒指導・いじめ対策室長

4 議事概要

① 部活動指導について

- 部活動をやりがいとして活動の縮小に積極的でない教員もいる。活動する中で生徒との情緒的な一体感や信頼感が生まれるという、部活動の教育的意義を重要視している。生徒・保護者の興味関心や課題意識が勉強よりも部活動にあるという印象だ。大会への出場が学校の名誉にもつながる。部活動に一生懸命取り組むことを社会で後押ししている現状がある。
- 部活動は教育課程に位置づけながら、指導や関わり方については教員の自由意志ということになっており、制度的な矛盾がある。教員が行うのであれば時間を制限するか、外部指導員の導入を図るか、改善策はその2点しかないと考える。
- 大会で勝つことも大事だが、それだけでなく部活動の活動を通じて養われるもの（大会で勝つこととは違う部活動の達成感など）を重視して、最適なサイズに大会が設定されているかどうか検討する余地もある。大会に勝つことと部活動で養われることの達成感を組み合わせていき、学校の中で部活動の最適な活動量を測っていかないか。
- 週休日や祝日にいくらかでも部活動をしてよいという感覚は変えなければならない。部活動が生きがいの教員でも、新しい指導要領で求められる力を育てるために、授業の中身を替えられるよう勉強する等の余裕を持つために、時間を確保しないといけない。
- 働き方改革を論じているのだから、やりがいがある教員が多ければ今の状況を続けられればよいということではない。教員によって部活動に対しては異なった様々な思

いがあるだろうが、全体的に縮減するための取組が必要だ。

- 部活動について、一定の決められた時間の範囲でやるということを示す時代になったと考える。県として方向性を示すことが必要である。
- 部活動指導員について、技術的な指導だけでなく、学校の部活動の趣旨を理解して生徒指導も任せられるような方はなかなかおられない。また、平日の放課後と土日の両方に来てほしいがそのような人もなかなかない。中学校の現場では、部活動ははじめや人間関係のトラブルなどの温床になりやすい。また、保護者等から部活動の指導をしっかりとしてほしいという要望が日常的に多くある。
- 部活動を外部に任せて、教員から部活動の時間を減らしたとしてもその時間に別の仕事を行って結局労働時間が減らないのではないか。根本的に業務を見直さないといけない。
- 人材がないということについて、1人でも部活動指導員の制度に合う人がいたら部活指導員として活動してもらい制度の基盤を作っておくべきだ。
- 学校の小規模化の状況があるなかでこの制度が機能する場合はどういう状況であるかを考えてみるべきだ。学校にとって課題もあるが運用していけるかどうか、そういった検証が必要だと考える。
- 部活動指導員の確保は学校単位では難しいかもしれない。県と設置者の連携を含めて学校をサポートできる仕組みがあるとよい。

② 学校・家庭・地域の役割分担について

- 企業の中でもあいさつや言葉使いを指摘する人が少なくなっている。しつけ、風習は生まれてから成長のなかで身につけていくものであるのをそれを学校の先生に委ねるのは間違いだ。周りの友達でいろいろな事をきちんとできる子がいると影響を受けて自分の子どももできるようになっていった。そのいい影響を受け合う環境を作るのが学校の役割であると思うが、もともとの素地は家庭で作っていくべきである。
- 「多少いやなことがあっても我慢をする」、「人に喜んでもらえるように頼りにされることをする」、「損をしても正しいことをする」などを子どもに言うことで人を思いやる心や人と喜びや悲しみを共有する心などを育てることができる。資料4のアンケートでは「いつも言っている」、「たまに言う」の割合が少ないが、そういったことを親が言わないと思いやりの心が育たない。小さいうちから子どもに毎日繰り返し言って聞かせることで心の育ちになる。
- 幼児のうちから知能を育てる教育が盛んになっているが、IQ を育てることのみに関心が集まり心の育ちが疎かになっている印象がある。

- 保護者についてもしつけをしなければならないという認識が徐々に鈍くなっているのではないか。言われなから気にしなくてもいいと思う子どもが増え、大人も注意されなければ子どもに好きにさせていいという感覚になる。
 - 家庭において親のあるべき姿が変化しているなかで、本来親がやるべきことが受け継がれていない。また、そういったことが出来ていなかった家庭を地域が支えてきた時代があったがなくなりつつある。今の子ども達は地域から指導を受けるチャンスもない状態である。
 - 学校の現場で困っていることは、困っている保護者からの相談の電話が時間の関係なくあるということだ。例えば、8時以降は家庭で解決しなければならないという意識を持ってもらうために、従来の仕組みを少し変えて学校で担う部分と家庭で担う部分を意識づけしていくことが必要だ。学校に留守番電話を設置することを保護者に通知している教育委員会もある。
 - 例えば、学校家庭地域本部の取組の中で、学校に対して理解のある方と地域で担っていくことについて話し合いながら、意見が折り重なってくれば各学校で自立的に最適なお互いの役どころに落ち着けると考える。ただ、自立性が求められる家庭教育の領域なので効果を想定しすぎてはいけない。
- ③ 評価指標（数値目標）の考え方について
- 客観的に評価できる目標が必要だ。たとえば時間外の時間の現状と削減目標など。取り組みの成果としてその結果もたらされる効果の指標は因果関係がはっきりするものでないと信憑性が難しい。
 - 教育委員会で大枠を決めておいて学校ごとに目標を設定するというにすると、現場において働き方改革の取り組みに意欲を持つことができる。

次回は取りまとめの議論を実施する予定